

所 属	健康福祉部 高齢福祉課		
担当(係)名	いきがい支援担当	内線	2594
所 属	健康福祉部 地域福祉国保課		
担当(係)名	地域福祉担当	内線	2521

新 要支援者に対する「地域での見守り活動」の充実

＜介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
473,929	国庫 35,964	負担金、補助及び交付金 471,929 (事業費補助)
(前年度 59,273)	一般財源 437,965	

2 背景・現状

地域を支える生産年齢人口が減少し、30年後には3人に1人が高齢者となる社会を迎える中で、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らしていくためには、地域の福祉課題に対し、住民相互の支え合いにより解決を図っていく福祉コミュニティの構築が不可欠である。

特に、地域での支え合い活動の基盤となる、一人暮らし高齢者などの要支援者に対する見守り活動は、災害時要援護者支援対策の観点からも必要不可欠であり、地域における見守り体制の強化を図る必要がある。

3 事業目的

市町村社会福祉協議会や活動実践団体の取組みに対する支援の充実により、要支援者に対する地域での見守り体制の強化を図る。

4 事業概要

新 (1) 支え合いの体制づくりの支援 (400,000千円)

高齢者や障がい者などの要支援者に対する地域住民などの支え合い活動の立上げや、要介護高齢者の在宅生活を支える、地域住民や医療・介護事業者などのネットワーク構築を支援する。＜介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業＞

新 (2) 見守りネットワーク活動の強化 (2,000千円)

要支援者に対する地域での見守りネットワーク活動の取組みを促進するため、関係機関の連携強化、情報の提供、担い手の育成などを行う。

- ・新聞配達員、牛乳配達員などの日頃から地域住民と接する機会の多い事業者の方々との協働体制を検討する「要援護者支援ネットワーク会議（仮称）」の新設
- ・見守り活動者の任務や心得とともに、異変に気づいた時の相談・連絡先などを記載できる「見守り活動者携帯用ポケットガイド」の作成
- ・地域での見守り活動の担い手を養成するための講座の開催 等

(3) 日常生活自立支援事業の拡充 (71,929千円)

認知症高齢者等の判断能力が不十分な方が地域において自立した生活を送れるよう、日常的な金銭管理や福祉サービスの利用援助等を行う「日常生活自立支援事業」の実施体制を強化する。(市町村社会福祉協議会の専門員を増員)

(款) 3 民生費 (明細書事業名) ○老人福祉施設費 地域支え合い体制づくり事業費補助金	(項) 1 社会福祉費 ○社会福祉活動推進費	(目) (7) 老人福祉費
(款) 3 民生費 (明細書事業名) ○日常生活自立支援事業費補助金 ○福祉コミュニティ構築推進費 見守りネットワーク活動強化対策費	(項) 1 社会福祉費 ○社会福祉活動推進費	(目) (9) 社会福祉諸費